

2026年4月22日  
企画部 企画広報課  
(担当：中村)  
電話 043-227-4103

**業況 DI は小売業や建設業を中心に 3 期振りに改善**  
**コスト上昇分の価格転嫁交渉ができている企業は幾分減少**  
**半数以上の企業が来年度に賃上げを予定**

～千葉商工会議所 景気動向調査（2026年2月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、2026年2月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す業況 DI（全産業）は、3期振りに改善しました。卸売業とサービス業が売上高や採算性の悪化から悪化しましたが、小売業が売上高や採算性の改善から、建設業と製造業がコスト高の一服と売上高の改善から、改善しました。先行きは、建設業や製造業、サービス業が人手不足や売上の悪化などから悪化を見込んでいます。

価格交渉が「できている」企業の割合は、55.5%と前回11月調査から幾分減少しました。転嫁度合いをみると、コスト上昇分の7割以上を転嫁できている企業は半分以下にとどまります。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、引き続き「消費者の節約志向・低価格志向」「競合他社が販売価格を上げない」などです。

来年度に正社員の賃上げを予定する先は、54.1%と前年同期と比べて増加しました。ただし、賃上げ率が4%以上の先は3割にとどまっています。賃上げの理由としては、人材確保・定着や物価上昇への対処が主であるほか、前年同期と比べて最低賃金の上昇が増加しています。

政策金利の引上げは、業績上メリットの方が大きい先は1.6%にとどまる一方、デメリットの方が大きい先は35.8%を占めています。主なデメリットは借入金の金利上昇です。この間、金融機関の貸出姿勢については変わっていないようです。

【調査概要】

- 調査期間 2026年1月30日(金)～2月20日(金)
- 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
- 回答数・回答率 328社 65.6%
- 付帯調査テーマ 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」  
「賃上げについて」 「政策金利の引上げについて」

# 千葉商工会議所景気動向調査 (2026年2月)

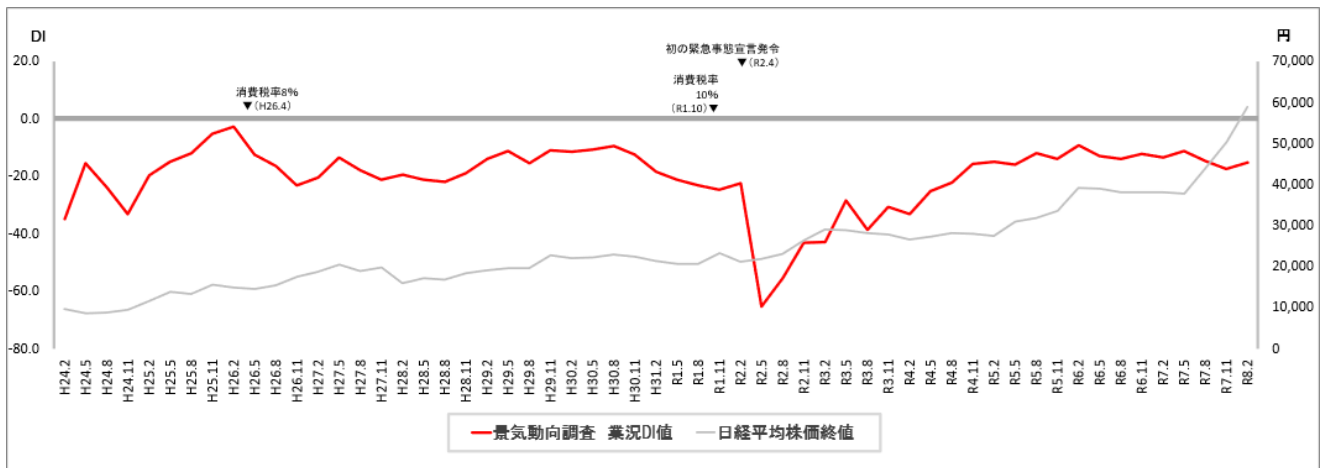
1. 調査期間 2026年1月30日(金)～2月20日(金)
2. 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社  
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
3. 回答数・回答率 328社 65.6%(建設69 製造71 卸売71 小売52 サービス65)
4. 付帯調査 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」  
「賃上げについて」  
「政策金利の引上げについて」

## 5. 調査結果のポイント

- ・ 業況DI(全産業)は3期振りの改善。前回11月調査と比べると、卸売業とサービス業が売上高や採算性の悪化から悪化したが、小売業が売上高や採算性の改善から、建設業と製造業がコスト高の一服と売上高の改善から、改善した。先行きは、建設業や製造業、サービス業が人手不足や売上の悪化などから悪化を見込んでいる。
- ・ 価格交渉が「できている」企業の割合は、55.5%と前回11月調査から幾分減少。コスト上昇分の7割以上を転嫁できている企業が半分以下。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、引き続き「消費者の節約志向・低価格志向」「競合他社が販売価格を上げない」など。前回11月調査と比べると、「需要の減少」や「これ以上の転嫁が困難」を挙げる先が減少。
- ・ 来年度に正社員の賃上げを予定する先は、54.1%と前年同期と比べて増加。内容としては、定期昇給が増加する一方、ベースアップが減少。賃上げ率が4%以上の先は3割にとどまる。賃上げの理由としては、人材確保・定着や物価上昇への対処が主であるほか、前年同期と比べると最低賃金の上昇が増加。
- ・ 政策金利の引上げは、業績上メリットの方が大きい先は1.6%にとどまる一方、デメリットの方が大きい先は35.8%を占める。その主なデメリットは借入金の金利上昇。この間、金融機関の貸出姿勢については不変との回答が7割超。

## 6. 全産業業況DI

### (1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

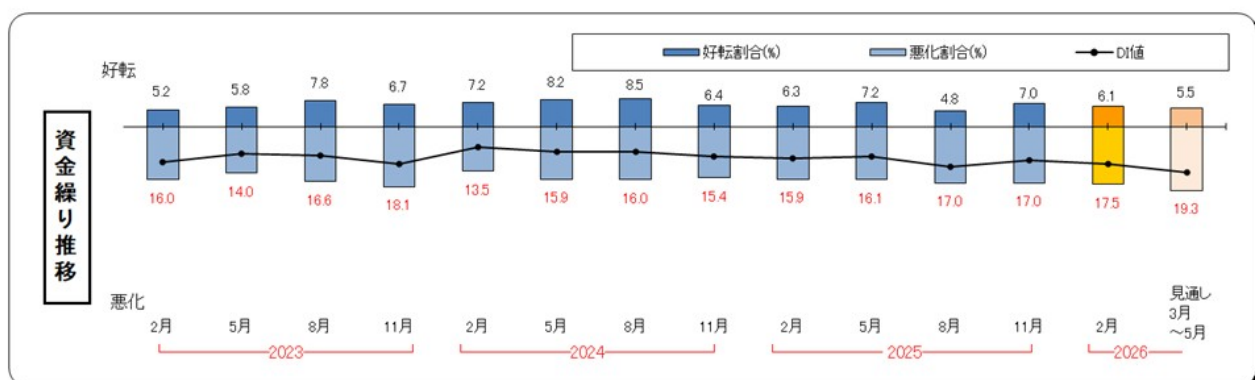
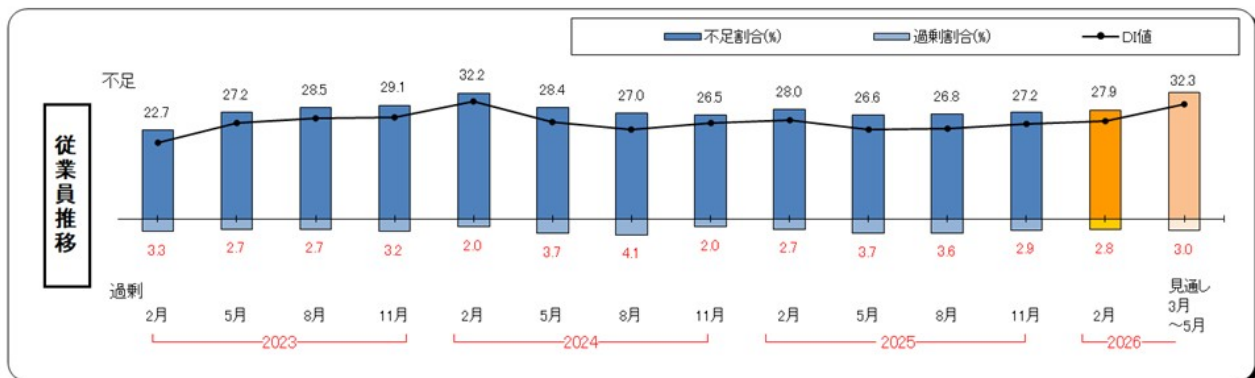
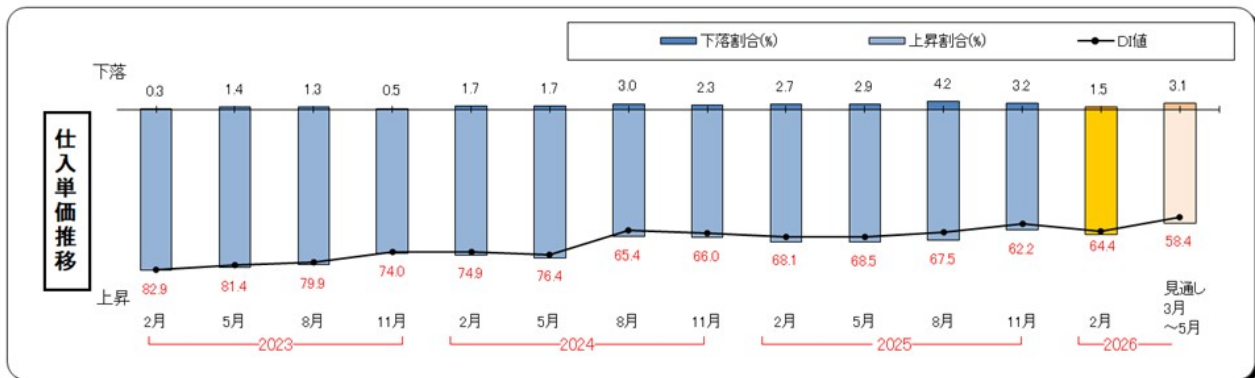
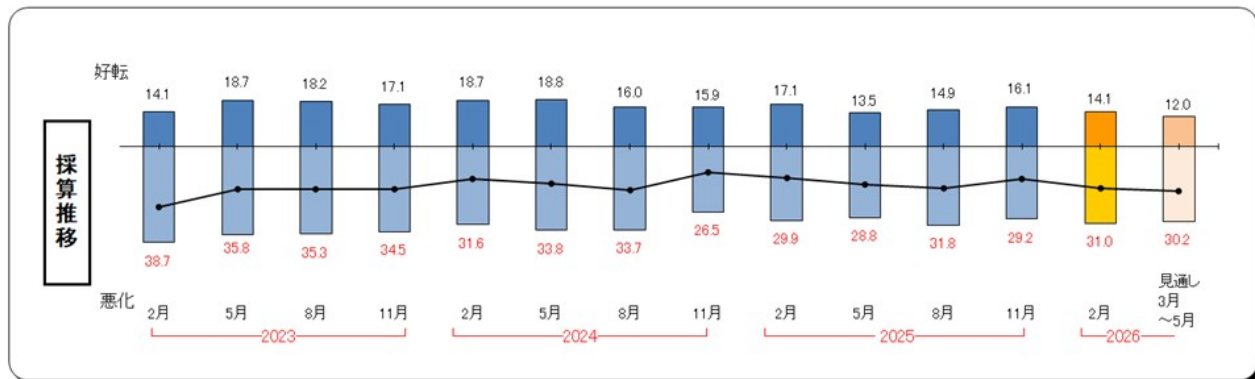
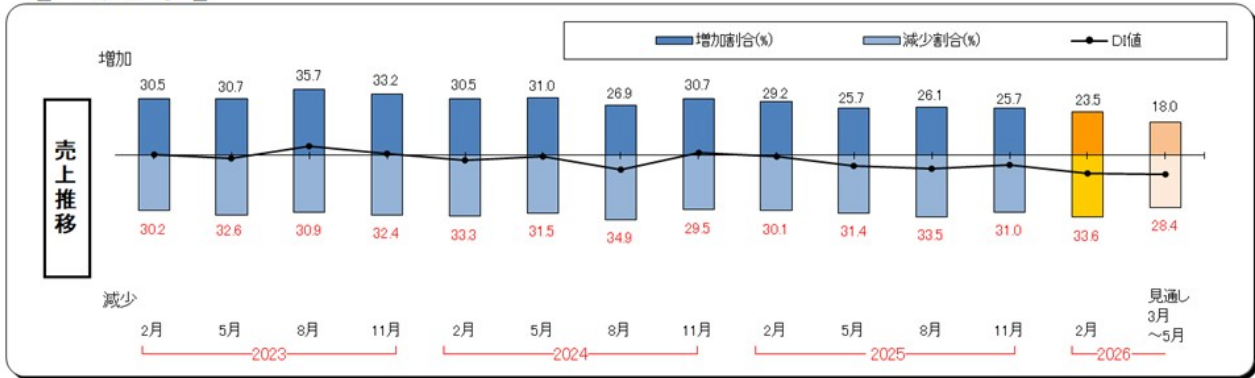


### (2) 全産業業況DI値

|                  | 全産業             | 建設業              | 製造業             | 卸売業              | 小売業              | サービス業           |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 2月<br>(前回比較)     | ▲15.3<br>(+2.2) | ▲1.4<br>(+5.6)   | ▲22.5<br>(+3.2) | ▲22.6<br>(-10.8) | ▲17.3<br>(+18.2) | ▲12.3<br>(-2.5) |
| 3～5月<br>(先行き見通し) | ▲16.7<br>(-1.4) | ▲12.0<br>(-10.6) | ▲25.3<br>(-2.8) | ▲16.9<br>(+5.7)  | ▲15.3<br>(+2.0)  | ▲13.8<br>(-1.5) |

## 7. 各DI値の推移

### 【全産業】



## 8. 業種別の企業の声

### 建設業

---

- ・中小企業には厳しい状況が続く、負担ばかりでもっと中小企業向けに助成金などの対策をしてほしい。(電気工事業)
- ・専門業者の人手不足による工期の遅延。(土木建築工事業)
- ・すべての政策に中小零細企業が恩恵受けられるのか不透明で先行きに不安ばかりだ。(とび工事業)

### 製造業

---

- ・中堅中小事業所向けの賃上促進税制の継続・強化。(小麦粉製造業)
- ・人材不足が解消しない。今在籍している社員は数年前に比べだいぶ賃金はアップした。募集も以前より給料条件を高く設定している。先はわからないが今は円安で外国人労働者から見れば日本は魅力が薄れているのでは。大手が「初任給 40 万」という話も聞くがこちらとしては無理な話。  
(コンクリート製品製造業)
- ・食料品含む生活必需品の値上がりが大きく、装飾品への買い控え等がある。シンプルなものも流行中ということも影響している。(装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く))
- ・賃上げにより社会保険の負担が増えるので何らかの対策をしてほしい。企業規模に見合った負担割合の検討を早急にしてほしい。(オフセット印刷)
- ・働き方改革で休みが増えて労働日数減少でお金が入ってこない。やりくりが大変苦しい日が続いている。高速料金もいつのまにか上がっているしガソリンも高いしとられるものはしっかりとられる。このままだと経営がなりたたない。(金属製品製造業)

### 卸売業

---

- ・原料高から商品の価格が上がり人件費を高くせざるをえない為、業況は厳しい。(雑穀・豆類卸売業)
- ・円安による仕入れ価格の高騰。(他に分類されないその他の卸売業)
- ・人員不足の影響から外注への依頼業務が増加している。(計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業)
- ・あくまで現時点での評価であるが、値上げをしても受け入れられる消費者心理が当社の業界にはあるようなので、多品種大量販売を主軸とする他の業界よりは苦しくない。ただし、これから先どうなるかは全く判らない。(乾物卸売業)

### 小売業

---

- ・物価高で富裕層以外がメインターゲットの当社は厳しい。(スポーツ用品小売業)
- ・借入金利の上昇のため収益が減少。(呉服・服地小売業)
- ・借入金利の上昇。今は借入がないので特に問題ない。(調剤薬局)

### サービス業

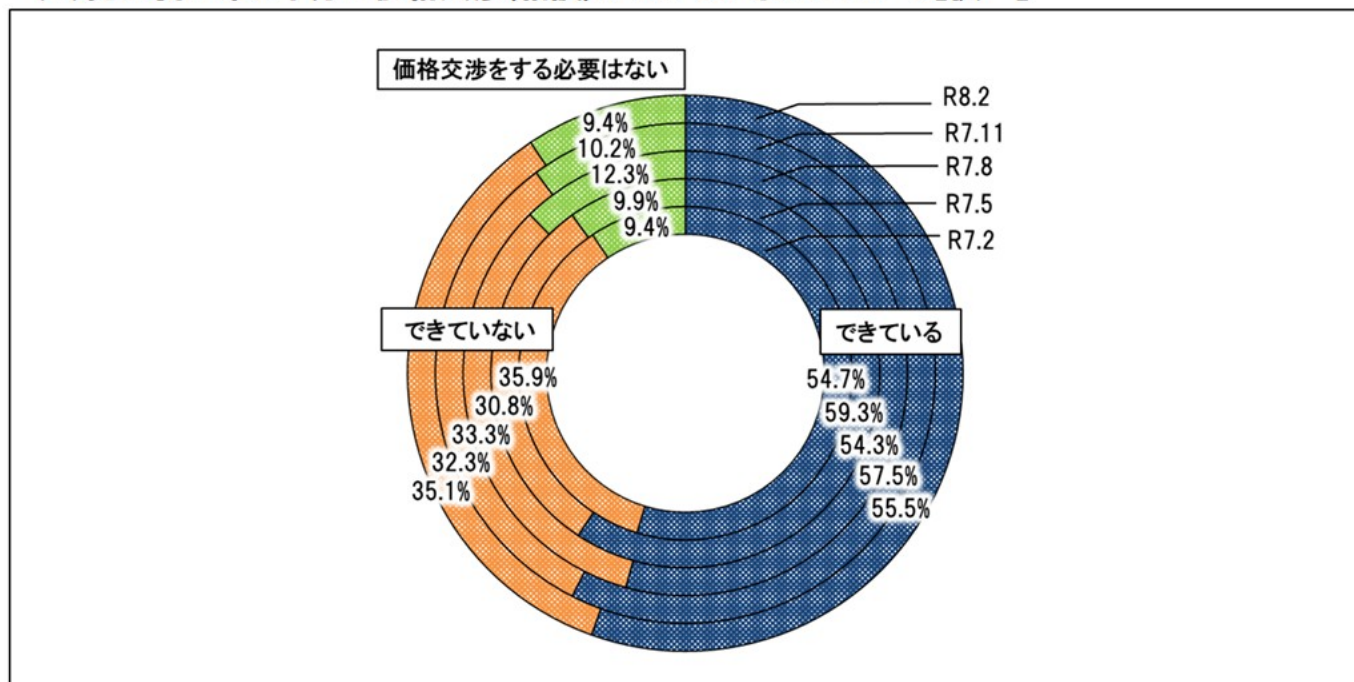
---

- ・円安により輸入卸部門の採算が取れない状況です。飲食業部門は政権が変わった事による積極財政の気運に乗って好転している感がある。(専門料理店)
- ・中国人旅行客の来日禁止の影響により、インバウンド客の利用は減った。(旅館・ホテル)
- ・M&Aでの事業拡大の補助金を使いやすく、金額も拡大して頂きたい。(葬儀業)
- ・最低賃金は中小企業の現実に見合った上昇幅を考えてほしい。(新聞業)

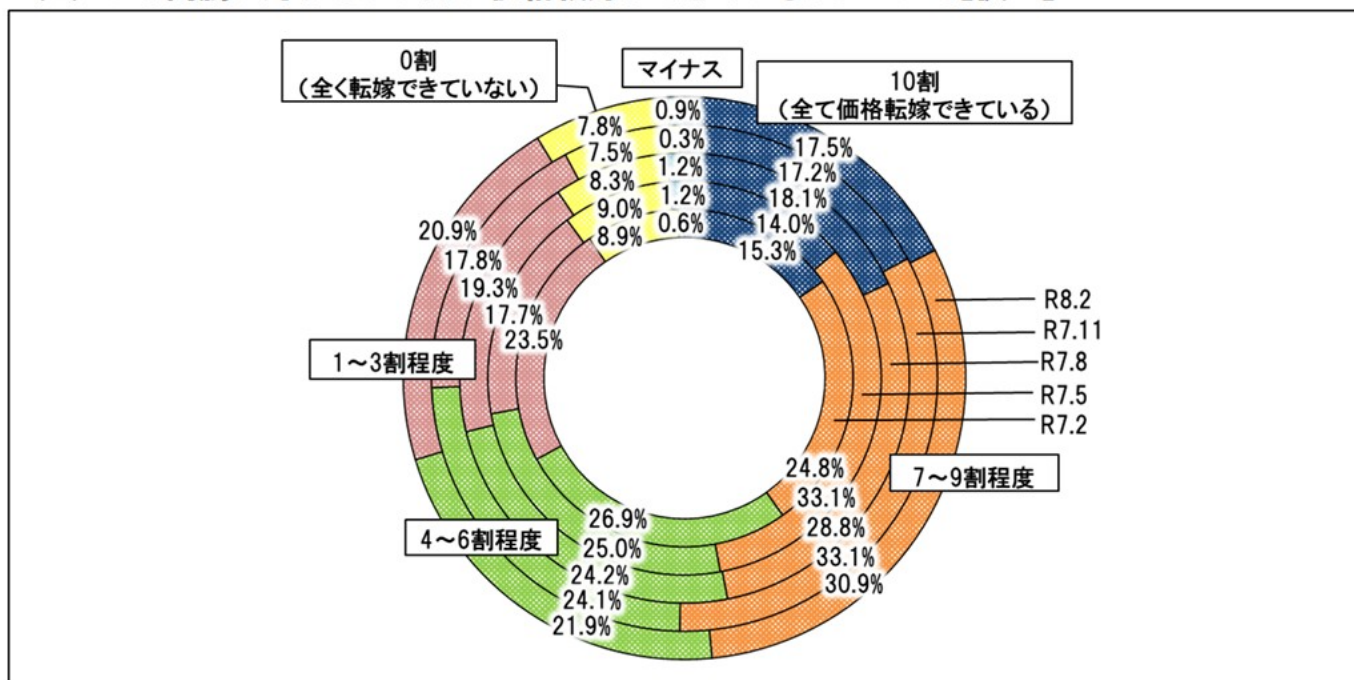
## 9. 付帯調査

### 1. コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について

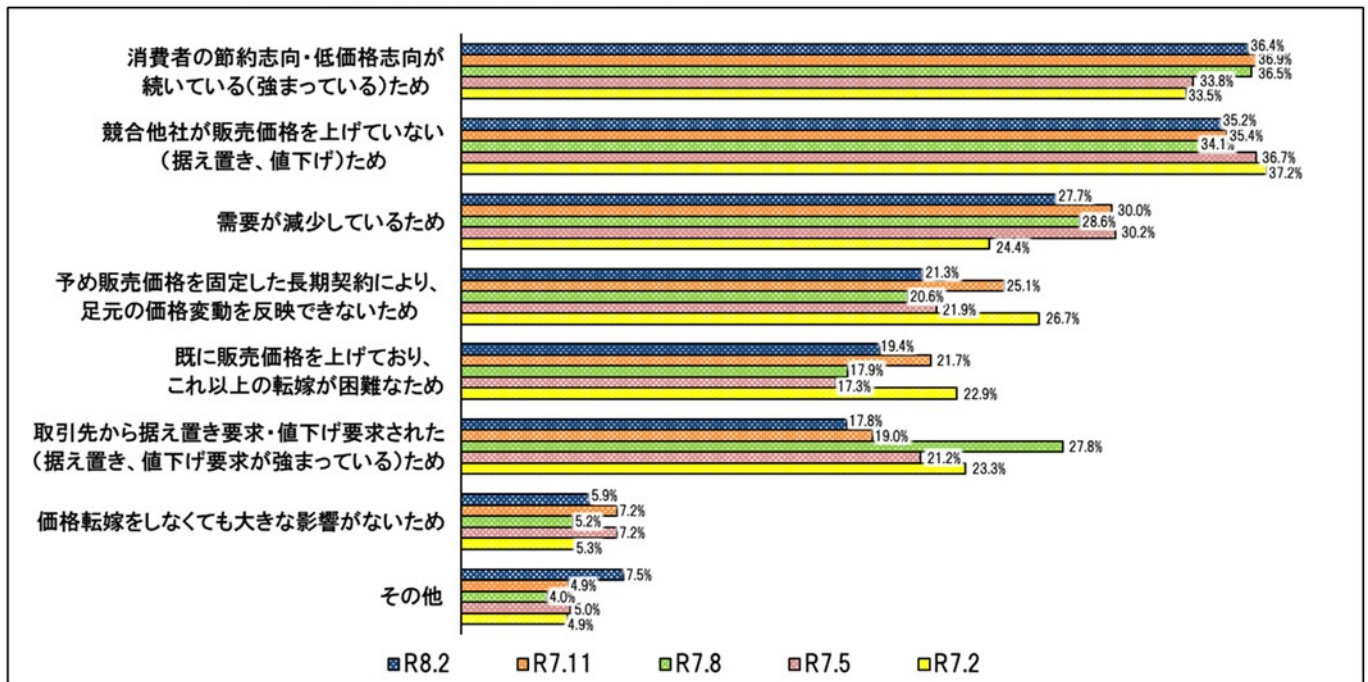
#### (1)発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができていないかについて【択一】



#### (2)コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができていないかについて【択一】

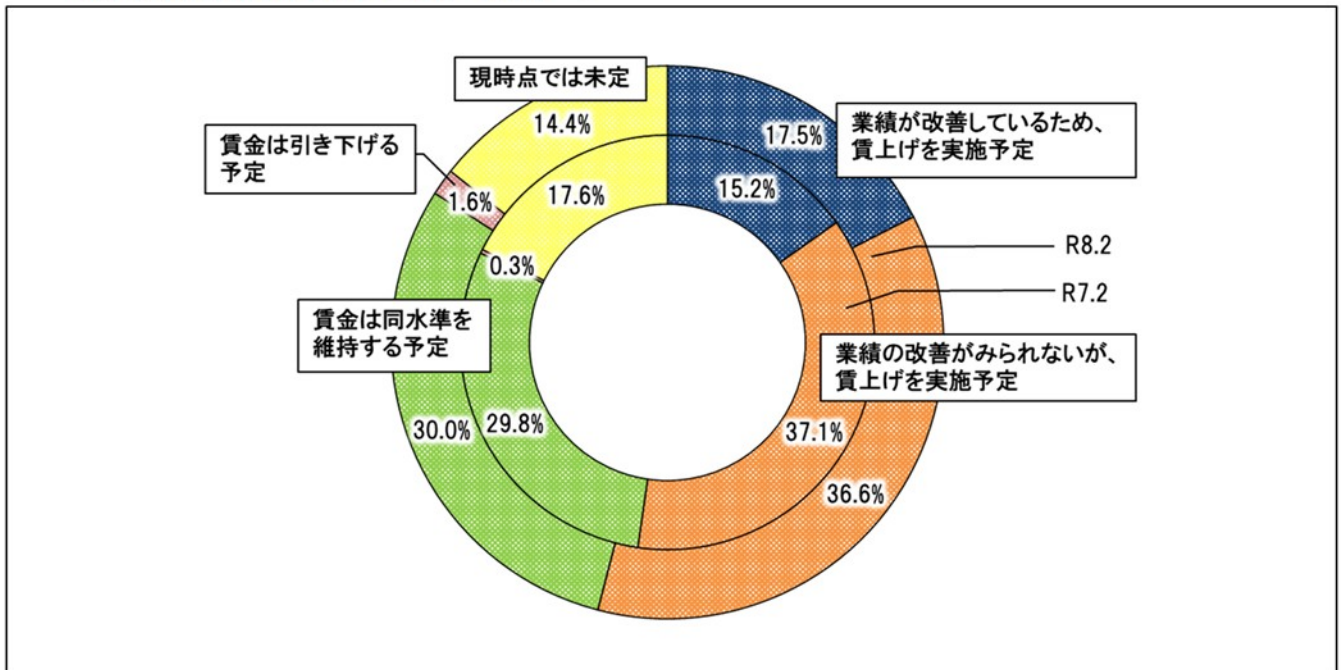


(3)「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った。  
 価格転嫁が十分にできていない理由について【複数回答】



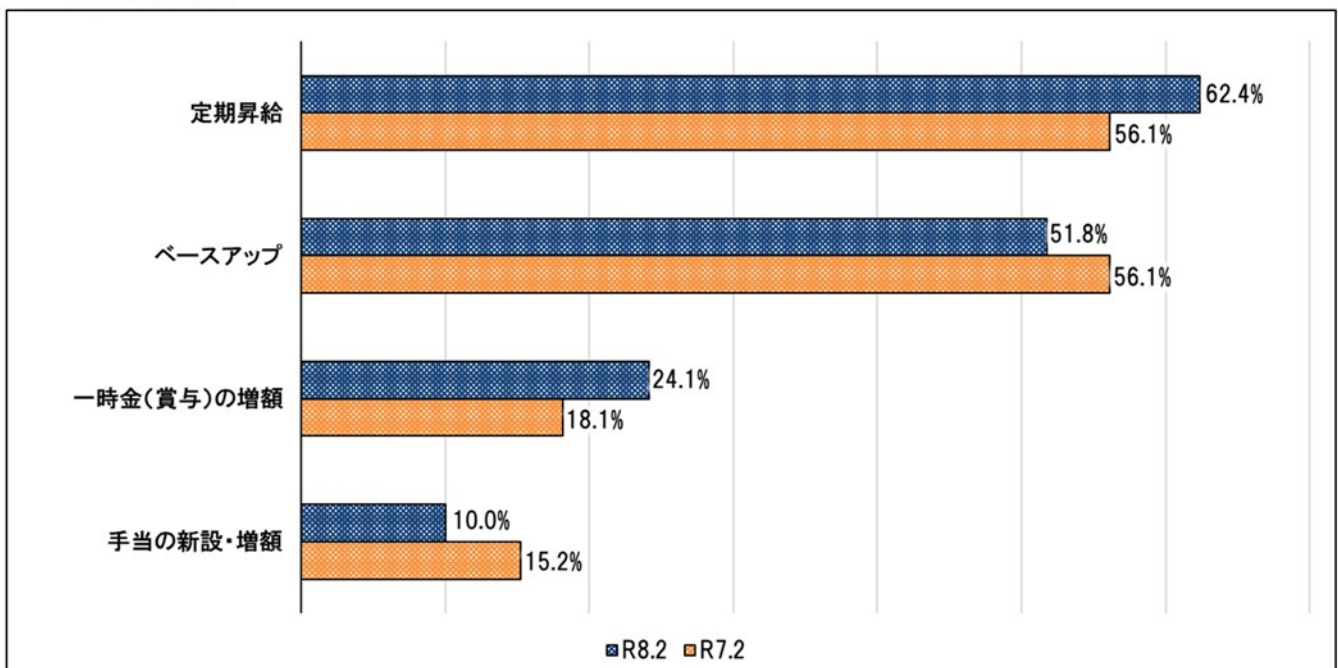
## 2. 賃上げについて

(1) 正社員における来年度の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の意向について【択一】

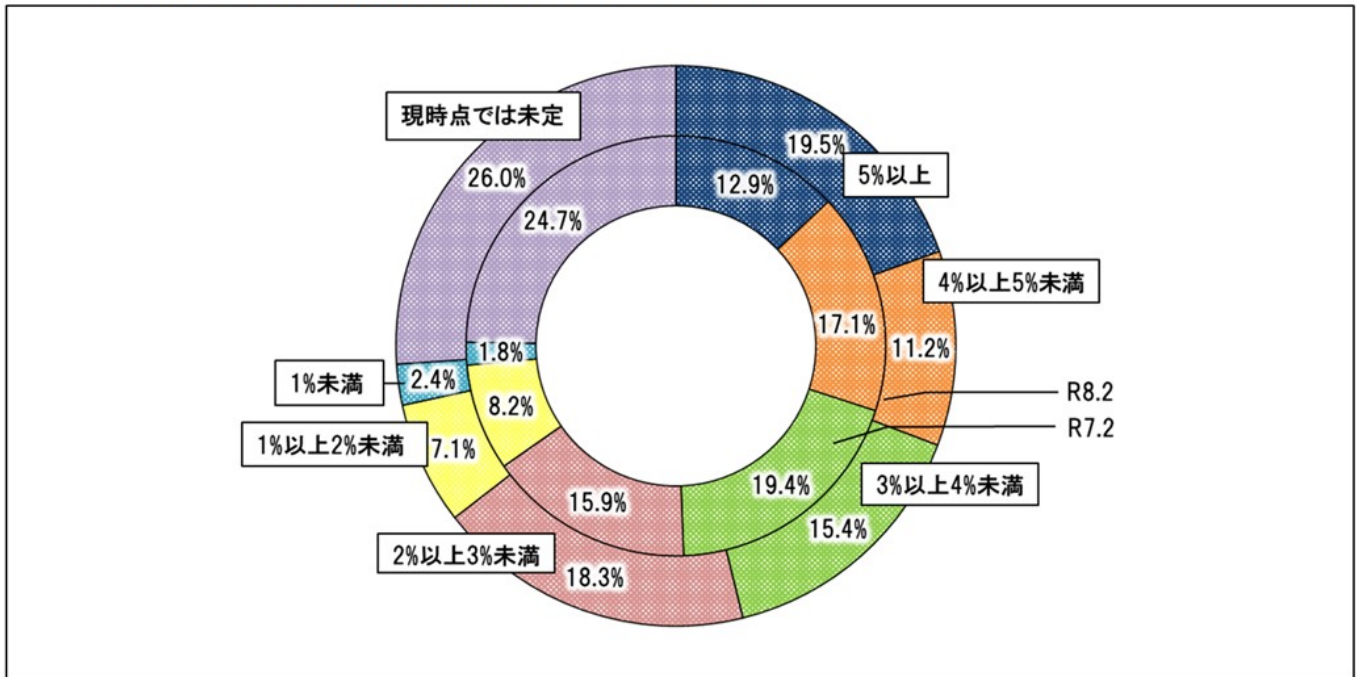


(2) 「設問(1)」で「賃上げを実施予定」と回答した企業に伺った。

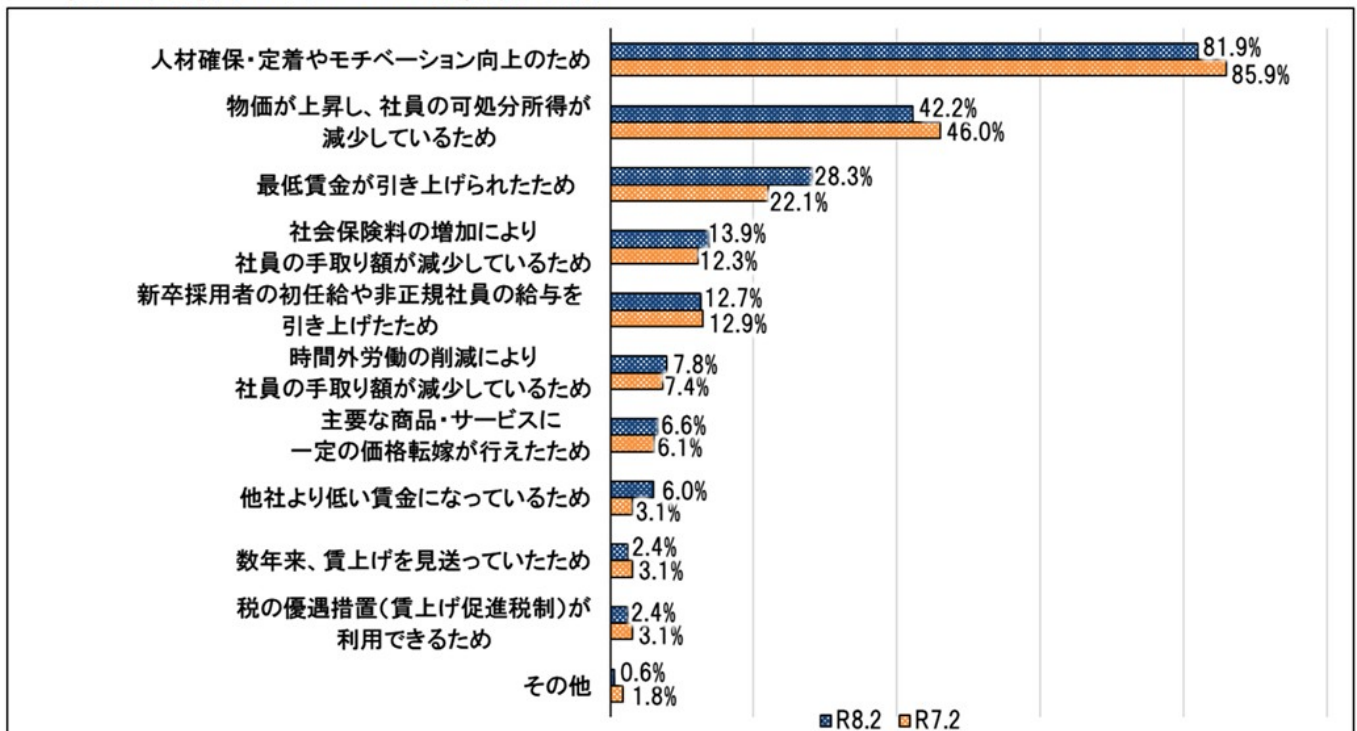
正社員における来年度(2026年度/2026年4月～2027年3月)の賃上げの内容について【複数回答】



(3)「設問(1)」で「賃上げを実施予定」と回答した企業に伺った。  
 正社員における来年度の賃上げ率(2025年度の給与総額(手当・一時金含む)と比較した  
 2026年度の給与総額の増加率)について【択一】

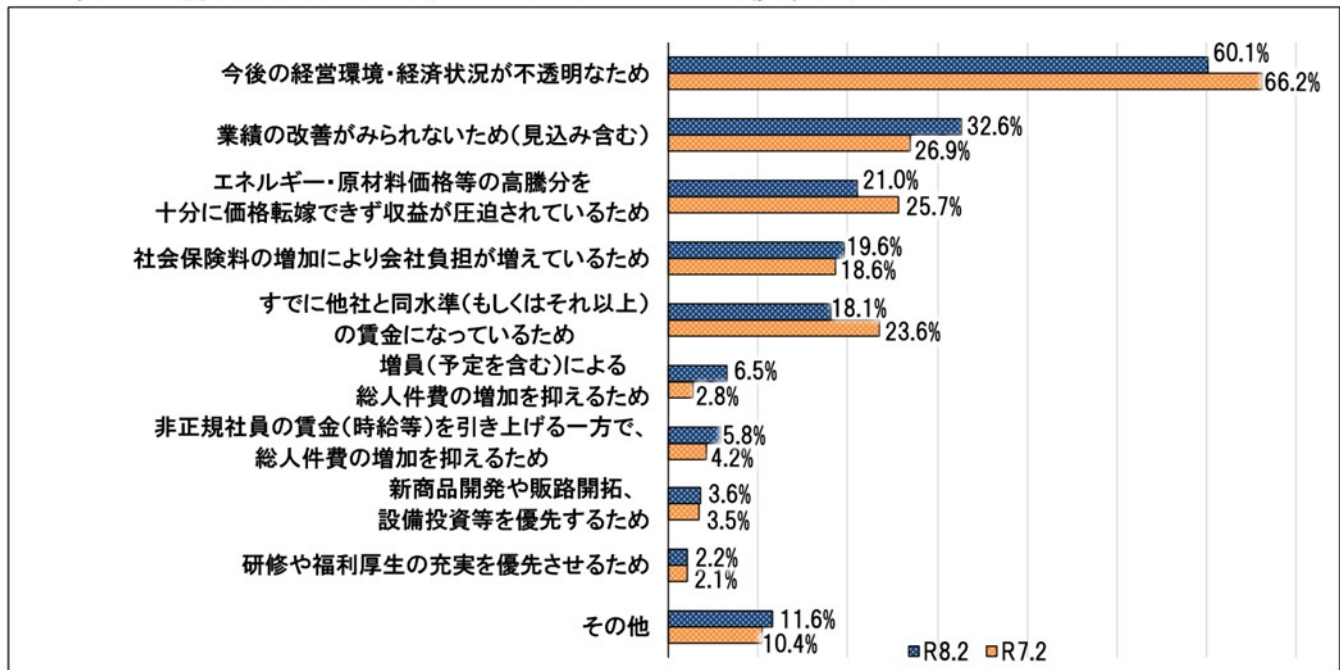


(4)「設問(1)」で「賃上げを実施予定」と回答した企業に伺った。  
 賃上げを行う理由について【複数回答】



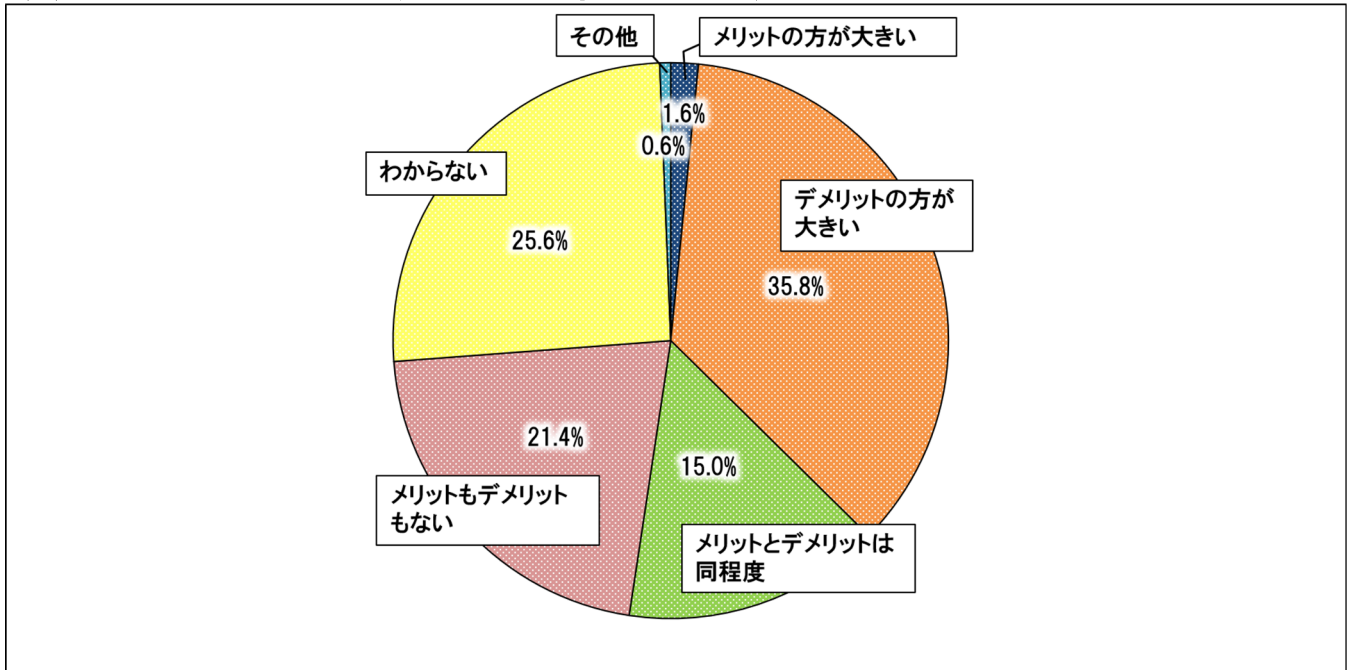
(5)「設問(1)」で「賃金は同水準を維持する予定、引き下げる予定、現時点では未定」と回答した企業に伺った。

賃上げを見送るもしくは未定とする理由について【複数回答】



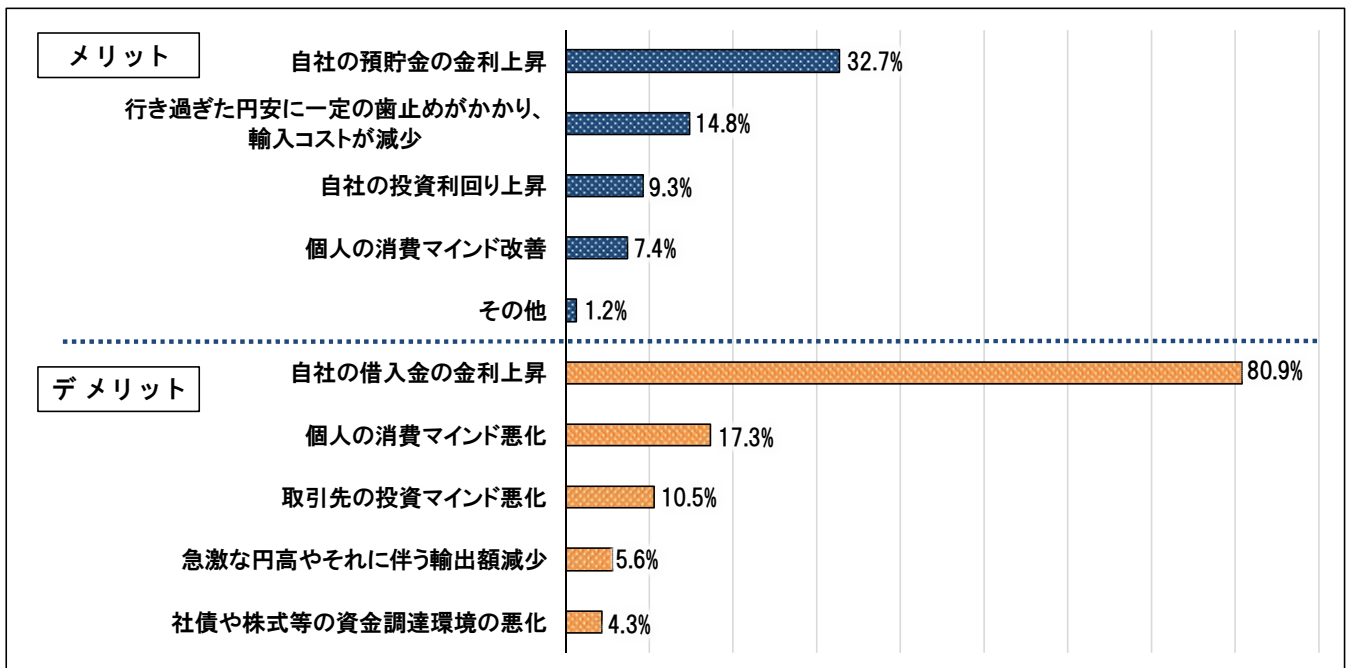
### 3. 政策金利の引上げについて

#### (1)政策金利の引上げが業績に与える影響について【択一】

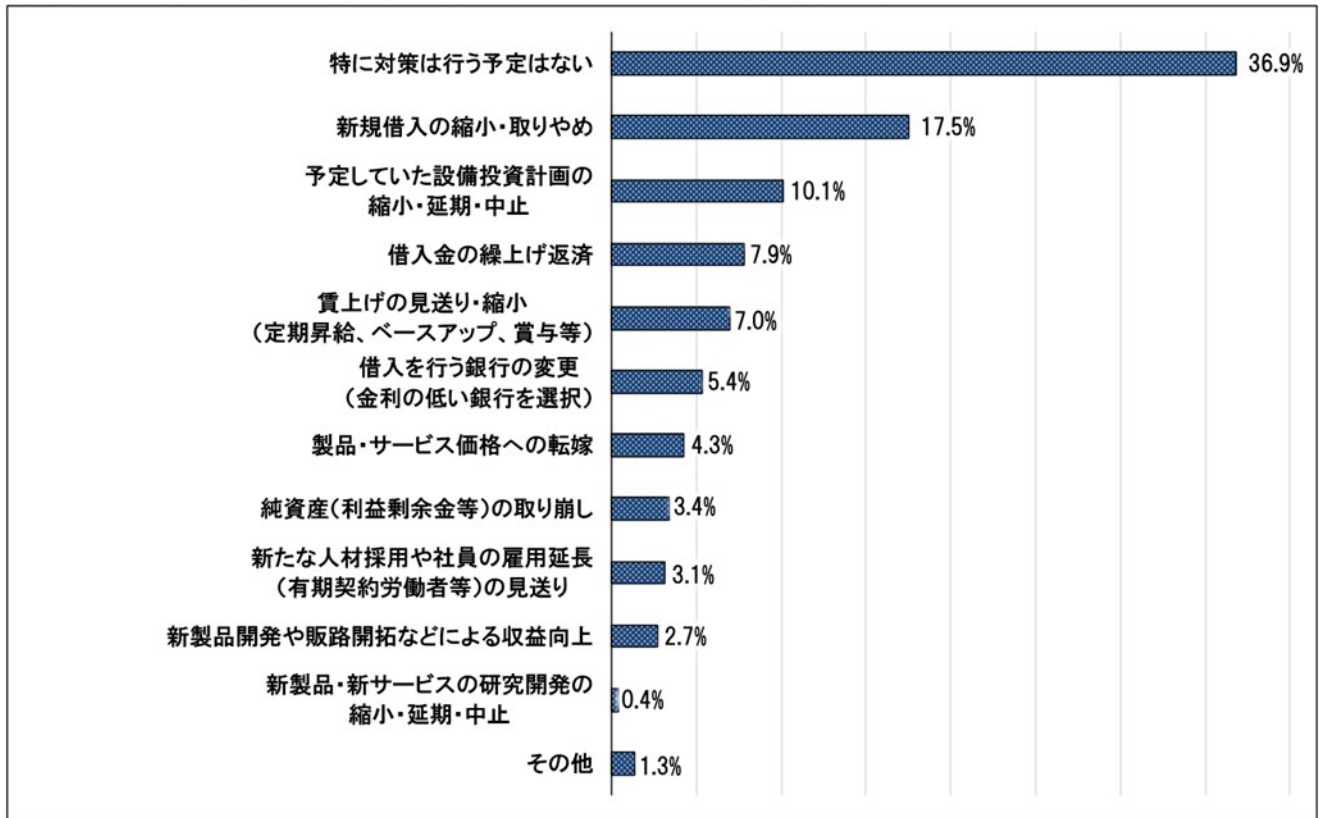


(2)「設問(1)」で「メリットが大きい、デメリットが大きい、メリットとデメリットは同程度」と回答した企業に伺った。

#### 具体的な影響について【複数回答】



(3)借入金利が上昇した場合に想定される対応について【複数回答】



(4)日本銀行が政策金利を引き上げた2025年12月以降における金融機関の貸出姿勢について【択一】

